

Title	震災後の東北経済の現状と課題
Sub Title	Tohoku economy after the Great East Japan Earthquake : current status and challenges
Author	後, 昌司(Ushiro, Shoji)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.2 (2014. 7) ,p.205(67)- 231(93)
JaLC DOI	10.14991/001.20140701-0067
Abstract	震災後の東北経済は回復を続けている。復興の遅れもあって未執行の膨大な事業が存在するため、景気回復はしばらく継続すると考えられる。もっとも、被災企業を見ると多くは事業再開を果たしているが、販路の喪失や人手不足から操業度は低迷している先も少なくない。また、復興需要剥落後の地域経済の牽引役の展望は手探りの状態となっている。こうした中で地域金融機関による情報仲介機能の発揮が期待される。 After the Great East Japan Earthquake, the Tohoku region's economy continues to show evidence of recovery. Given delays in the recovery process with numerous huge projects that are yet to be executed, the economic recovery is expected to continue for a while. Naturally, although a large number of affected businesses have managed to resume activities, it is not uncommon that, for some businesses, operation levels are sluggish due to loss of sales channels and shortage of manpower. In addition, questions as to what will drive the region's economy after reconstruction demand tapers off have not yet been addressed. Under these circumstances, we hope that the regional financial institutions can fulfill the function of information intermediation for the region.
Notes	特集：大震災から三年：経済と世相
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20140701-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

震災後の東北経済の現状と課題

TOHOKU Economy after the Great East Japan Earthquake: Current Status and Challenges

後 昌司(Shoji Ushiro)

震災後の東北経済は回復を続けている。復興の遅れもあって未執行の膨大な事業が存在するため、景気回復はしばらく継続すると考えられる。もっとも、被災企業を見ると多くは事業再開を果たしているが、販路の喪失や人手不足から操業度は低迷している先も少なくない。また、復興需要剥落後の地域経済の牽引役の展望は手探りの状態となっている。こうした中で地域金融機関による情報仲介機能の発揮が期待される。

Abstract

After the Great East Japan Earthquake, the Tohoku region's economy continues to show evidence of recovery. Given delays in the recovery process with numerous huge projects that are yet to be executed, the economic recovery is expected to continue for a while. Naturally, although a large number of affected businesses have managed to resume activities, it is not uncommon that, for some businesses, operation levels are sluggish due to loss of sales channels and shortage of manpower. In addition, questions as to what will drive the region's economy after reconstruction demand tapers off have not yet been addressed. Under these circumstances, we hope that the regional financial institutions can fulfill the function of information intermediation for the region.

震災後の東北経済の現状と課題*

後 昌 司

要 旨

震災後の東北経済は回復を続けている。復興の遅れもあって未執行の膨大な事業が存在するため、景気回復はしばらく継続すると考えられる。もっとも、被災企業を見ると多くは事業再開を果たしているが、販路の喪失や人手不足から操業度は低迷している先も少なくない。また、復興需要剥落後の地域経済の牽引役の展望は手探りの状態となっている。こうした中で地域金融機関による情報仲介機能の発揮が期待される。

キーワード

膨大な復興需要、復興の遅延、被災企業の課題、地域金融機関の役割、情報仲介機能

はじめに

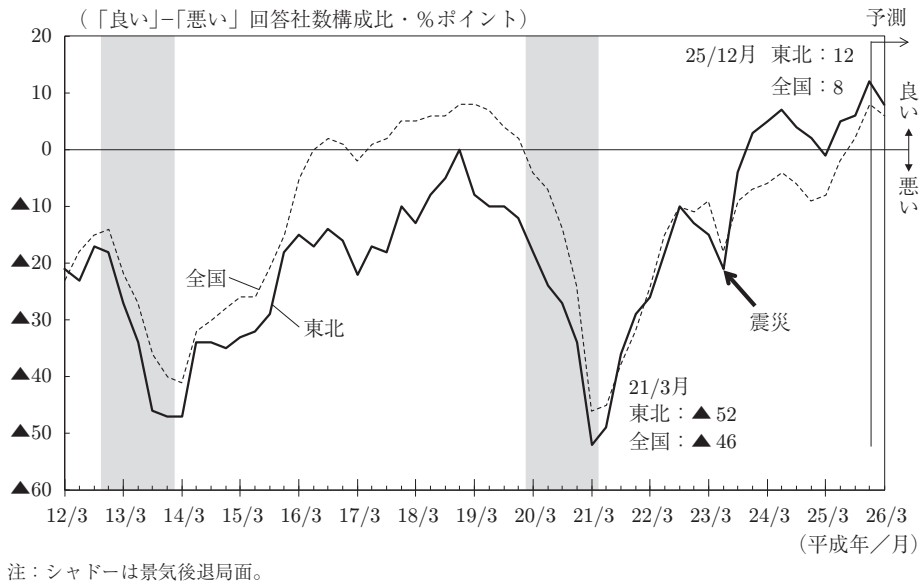
本日はお話の機会を頂き有難うございます。私は平成 24 年から 25 年 11 月まで日銀の支店長として仙台に赴任しておりました。東京に戻って以降も毎月東北を訪問する機会に恵まれ最近の状況もフォローしていることもあり、震災から今日に至る間の被災地経済の状況について、私見や雑談も適宜交えながら申し上げたいと思います。

私の話のアウトラインですが、まず震災後の東北経済の足どりを振り返るとともに先行きをどう見ているかを説明したいと思います。長いお話に付き合ってくださいのは皆様集中力も続かないでしょうから、その後ショートブレイク的に、震災直後に日本銀行や地域金融機関が地域の経済インフラとしてどのような行動をとったのかというお話を、半分自慢話的にはなりますが、ご紹介をさせていただきます。そして最後に、東北経済の課題とそれへの対応について、事例を中心に私が考えていることをお話しさせていただきますと考えております。

* 本稿は、平成 26 年 3 月 10 日に開催された「一般社団法人樫の会」例会での講演記録に基づいている。

図1 日銀短観・業況判断DI（全産業）

- 震災後東北の業況判断は全国を上回る。



東北経済の足どり

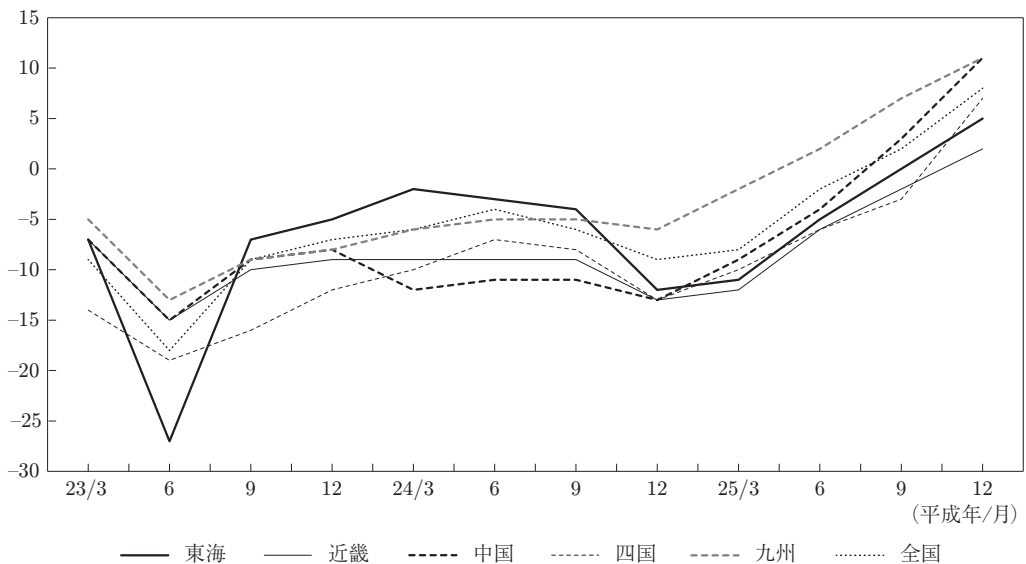
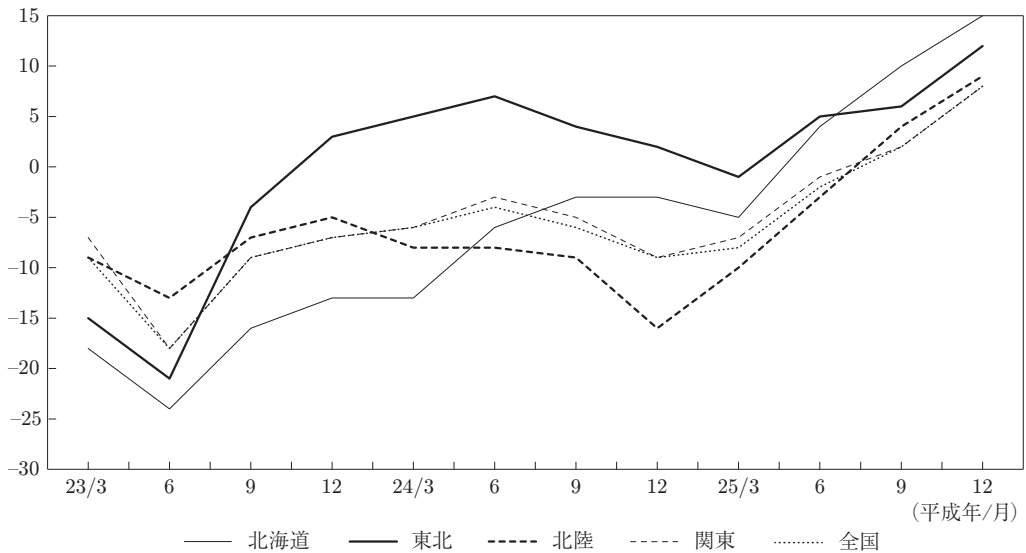
では早速本題に入り、震災以降最近までの東北経済の足どりを見て参ります。図1の日銀短観・業況判断DIのグラフをご覧ください。破線が全国、実線が東北ですが、全国、東北ともに業況判断は、平成20年のリーマン・ショックで大きく悪化したのち、回復過程に戻っておりました。ただ全国対比という観点から東北経済を見ると、震災以前は、全国並みのときもありますが、総じて見れば全国よりも業況判断の水準は低いレベルにあったことが分かります。すなわち、震災前までは全国のほうが、東北よりもおおむね上で推移していたわけです。ところが、こうした状況は震災以降一変します。震災で全国、東北ともに業況判断DIは一時的に落ち込みましたが、ほどなく改善に転じます。中でも東北の業況判断は全国以上の改善となり、特に震災後の1～2年の間は全国を大幅に上回っています。全国の業況判断も最近ようやくキャッチアップをしてきて東北との差は縮まってきましたが、現時点でも全国と比べれば東北地方というのは比較的景気の良い地域であるということが、これからもお分かり頂けると思います。⁽¹⁾

図2は、地域ごとの日銀短観の業況DIの推移ですが、これを見ても震災後の東北地方の業況判断DIの改善がよく分かります。ただ、ごく最近については、東北と他地域の差は縮まってきてい

(1) 最新の日銀短観〈平成26年9月短観〉でも東北の業況判断DIは+8に対し全国は+4。

図2 地域別の日銀短観・業況判断 DI (全産業)

- 震災後東北が突出（最近是他地域も改善）。



ます。これは復興需要でいち早く東北の景気は持ち直したのですが、全国的な景気回復を受けてその他地域の景況観も好転したことから、東北と全国の差が縮小してきたと見るができます。

このように震災以降東北の景気は全国以上に好転していますが、これをもう少し詳しく見てみると、その主役は非製造業です。これに対し、東北の製造業の回復はまだまだという状態にあります。短観の、製造業、非製造業別の業況判断 DI を図3、4で見ると、東北の製造業の DI (グラフの実線)

図3 日銀短観・業況判断 DI（製造業）

- 東北の製造業の改善度合いは全国並み。

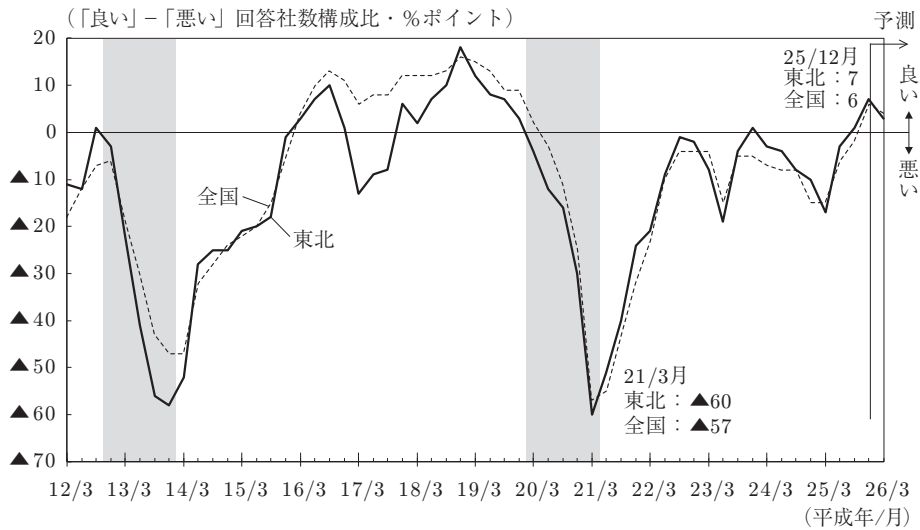
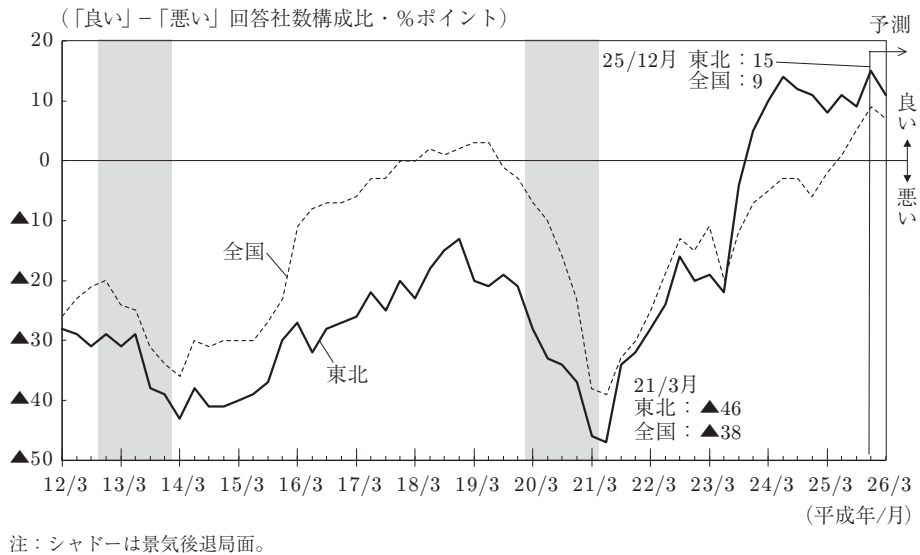


図4 日銀短観・業況判断 DI（非製造業）

- 東北の非製造業の改善は全国を大きく上回る。



は震災後全国（同破線）を少し上回っているときもありますが、概観すればほぼ全国並みの水準にとどまっています。

この理由は、あとでも申し上げますが、東北の製造業で相応のウェイトのある食品加工業が、震災

で多くの水産加工事業所が被災した上、工場設備が復旧したのちも操業度は必ずしも高くはない点が挙げられます。もう 1 つの理由は、復興需要の恩恵が製造業の場合には全国の他地域にも及ぶため、東北の製造業が復興需要をフルに享受できない、という事情も挙げられます。後者の点は、非製造業との対比で見れば分かりやすいと思います。非製造業の場合、復興需要は被災地やそれに近い東北地方に直接の恩恵をもたらします。例えば建設・土木、あるいは宿泊、飲食店等々のサービスは、被災地やその周辺地域でないと供給できないものが多くあります。復興需要はまず直接的には、地元の非製造業に大きな恩恵をもたらすのです。

一方、製造業もちろん地元で恩恵が及ばないわけではありません。例えば窯業・土石業などは復興需要を地元でもフルに享受できます。しかし復旧、復興の現場で動く重機やトラックなどは東北で製造しているわけではなく、全国の他地域あるいは海外のメーカーが作っています。鉄骨などの建設資材なども然りです。つまり、東北の製造業自体は復興需要を 100 % 取り込める産業構造にないので（ただ、必要な全てのものを東北で生産するというのは土台無理な話で、これはこれで仕方ないことではありますが）、取り逃がす部分は他の地域から供給されるということです。こうした事情で、製造業の改善はほぼ全国並みのテンポにとどまっている、見方を変えれば復興需要の製造業への恩恵は被災地のみならず全国に均てん化されているというわけです。

これに対し東北地方の非製造業は前述のように復興需要の多くを享受できているため、全国を大幅に上回る改善を見せています。最近では景気回復に伴い全国も良くなってきて差は縮小しつつはありますが、そうは言っても、まだまだ全国対比 6 ポイント（全国が +9 に対し東北は +15）、高い水準にあり⁽²⁾ます。

こうした点を主要な業種にブレイクダウンしたものが図 5 です。蜘蛛の巣のようなこのグラフの見方ですが、これは短観の 3 時点の比較で主な東北の業種ごとの推移を見たものです。例えば製造業では代表的な業種をいくつか挙げていますが、まず、太い実線が震災直前の平成 22 年 12 月短観の業種別の業況判断です。次に破線が震災後のボトム時点である 23 年 6 月短観の業種別の業況判断をプロットしたものです。そして、直近の状況が細い実線です。

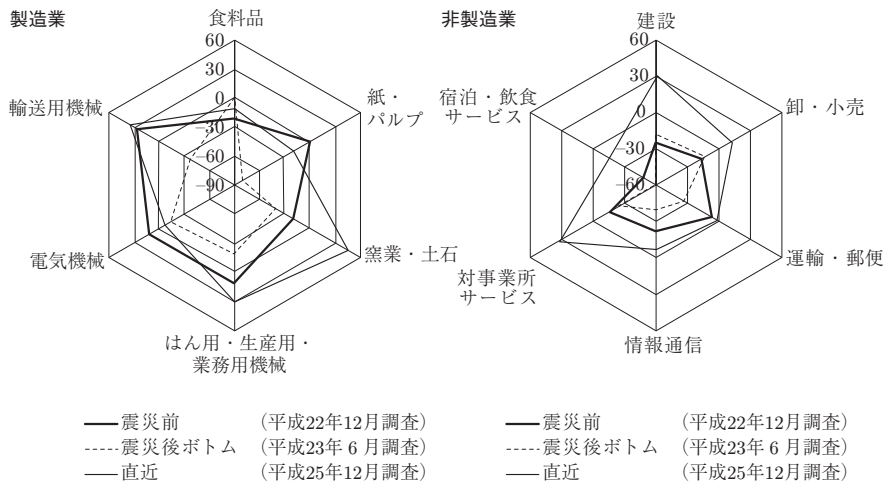
分かりやすいほうから申し上げますと、非製造業はほとんどの業種が震災前の時点と比べ改善しています。つまり震災前時点の太い実線と比べて、震災直後こそいったんその線の内側の方にシフトした業種が多かったのですが、その後改善し、今では震災前の水準を上回っています。

一方で製造業はというと、先ほど申し上げた窯業・土石では直近の業況判断 DI は震災前と対比して大幅な改善を見していますが、それ以外の業種における業況判断は震災前の水準とほとんど変わっていません。製造業の大方の業種では震災前と比べ景気はあまり改善を見てないという事象はこう

(2) 最新の日銀短観〈平成 26 年 9 月短観〉では東北の非製造業の業況判断 DI は +10 に対し全国は +5。なお、9 月短観の DI が東北、全国ともに平成 25 年 12 月短観対比で悪化しているのは平成 26 年 4 月の消費税引上げの影響によるもの。

図5 東北の主要業種別の日銀短観・業況判断 DI

- ・ 製造業は大方は震災前の水準にとどまる一方、非製造業はほとんどの業種で改善。



した業種別の動向を見ても裏付けられるところです。

そういう意味で、のちほども申し上げますが、東北経済の本格的な復興という意味では、製造業で核になるような産業や業種が東北の地にしっかりと根付いていくことで初めて自立的な復興、地域経済の回復が展望できるのではないかと感じております。

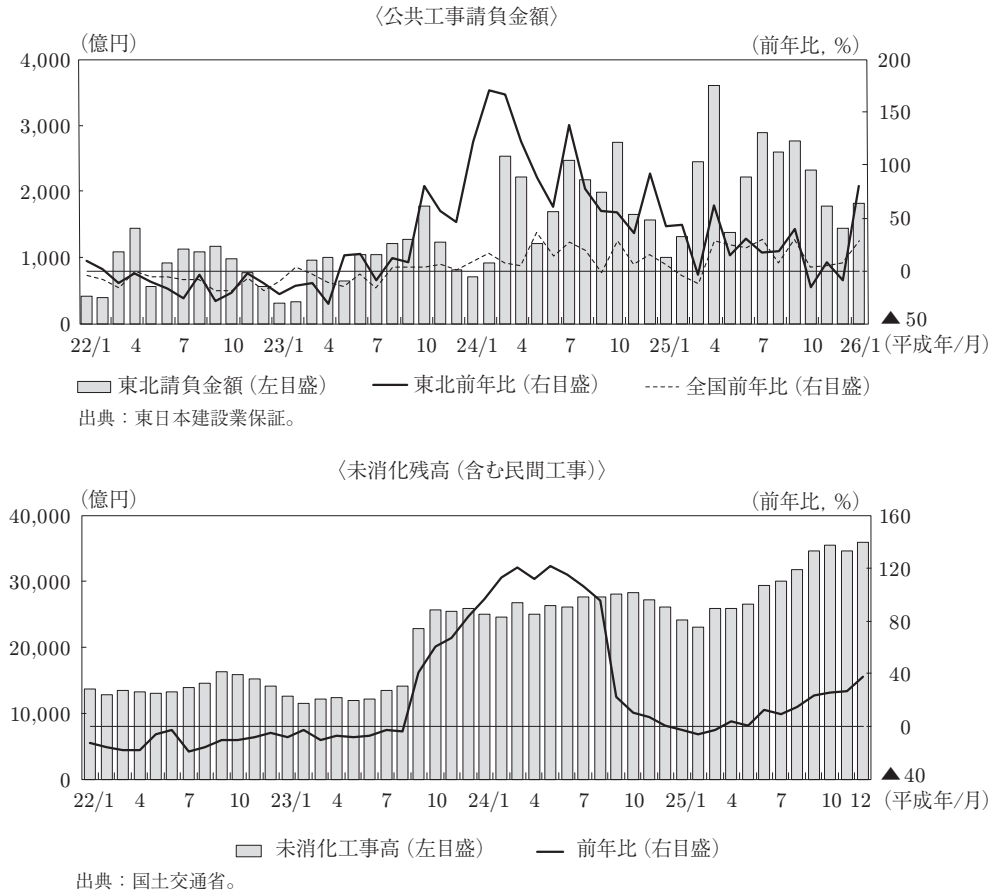
東北経済の見通し

では次に東北経済の先行きについて、東北の景気を牽引している公共投資と、住宅投資の持続可能性を中心にお話したいと思います。

復興需要を支えている需要項目のまず1つは、言うまでもなく公共投資です。これは膨大な量の投資がなされており、さまざまな報道にもあるように、現地では到底消化しきれない状況にあります。図6の上のグラフですが、公共投資の代表的な経済指標である公共工事請負金額で見ると、震災前の東北6県の公共工事の請負額は、大体毎月1,000億円程度の水準でした。ところが震災後は様相が一変し、振れはあるものの毎月2,000億～3,000億円、月によっては4,000億近い請負額となっています。前年比で見ても、東北の伸びは全国のそれを大幅に上回って推移しています。

このように、震災後は以前の数倍の規模の公共投資の請負額があるという状況にあるわけですが、人手や資材といった供給面の制約を考えると、これはとても消化できるものではありません。図6の下半分に未消化残高のグラフがあります。これは民間工事も含む統計ですので上半分の公共工事請負統計とは必ずしもリンクはしていない点はお含み頂きたいのですが、データを見ると平成23年

図6 東北の公共工事請負金額と未消化残高



の秋以降、未消化残高は急増し、足元では東北では4兆円近くにはのぼっています。毎月2,000億～4,000億円という請負額のフローの量の10倍以上の未消化分ストックをずっと抱えているわけです。仮に公共投資の新規の仕事が全く来なくなったとしても、（民需を合わせた）未消化分の工事だけで1年ぐらいいは食っていけるという状況にあるのです。

さらに申し上げれば、これらの統計は契約に至った工事のデータです。これら統計の外側には、発注をしたくても契約できないものがあります。表1に宮城県の県予算の推移を載せておりますが、震災後、地方自治体の予算は投資的経費を中心に大幅に増加しています。宮城県の予算規模は震災前の平成22年度では9,200億円でしたが、震災後は、23年度で2.5兆円、24年度以降も2兆円前後と震災前の2倍以上に膨れ上がっています。こうした多額の予算はとても全て消化できず、震災以降、毎年度4,000億円以上の繰越が発生しているのが実情です。

ただ、県の場合はまだ恵まれています。土木系の技術職員も相応に有しているため一生懸命頑張っ

表 1 宮城県の県予算の推移

宮城県予算 (普通会計、億円)	投資的経費	非投資的経費	合 計	翌年度への
				繰 越 額
23 年度	6,099	18,926	25,026	4,676
24 年度	3,422	17,966	21,389 (26,065)	4,430
25 年度	4,791	14,590	19,381 (23,811)	4,027
26 年度（当初）	5,256	11,492	16,748 (20,775)	—

参考：ちなみに（震災直前の）22年度の予算規模は約9,200億円。

注1：投資的経費、非投資的経費とも補正予算後の計数。

2：合計の（ ）内は、前年度からの繰越額を含むベース。

出典：宮城県。

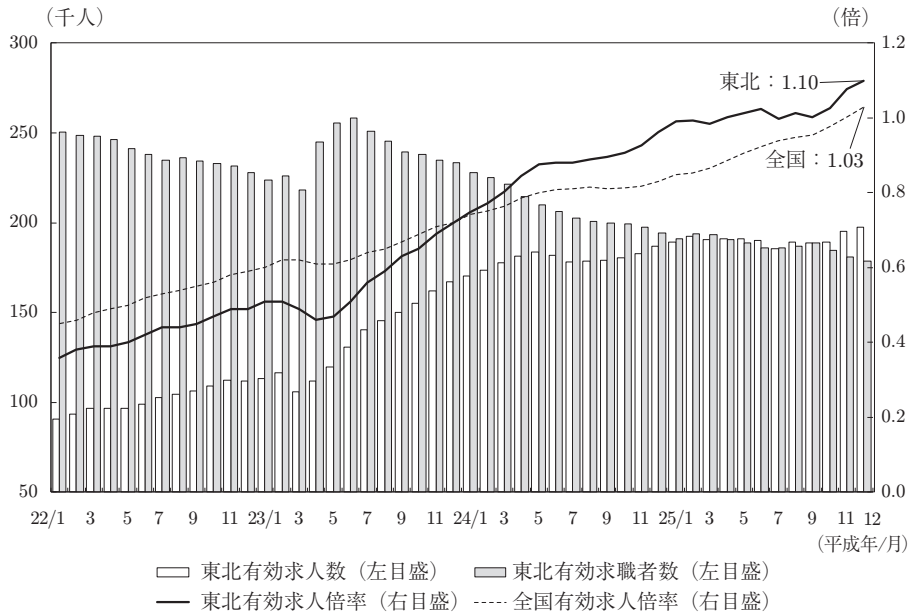
てこのぐらいの繰越額にとどまっていると見ることもできます。県よりも陣容がはるかに薄い市町村のレベルになると繰越の金額は、より積み上がっています。例えば津波で市街地が壊滅的な被害を受けた陸前高田市の震災後の市予算の規模は、震災前の実に 10 倍にのぼっています。全国の地方自治体から被災地には応援職員が来てくれてはいるものの、絶対数としてはまだまだ不足しており、平時の 10 倍の予算を消化するというのは土台無理な話です。

さらに、翌年度への繰越以外に、繰越への計上を回避する予算上のテクニックとして、基金への積立てがあります。復興事業のための基金に積み立てて後年度に事業を執行しようとするものです。今朝（平成 26 年 3 月 10 日）の朝日新聞 1 面でも報じられていましたが、被災 3 県の基金残高は震災前は合計で 1 兆円であったものが、今では約 4 兆円と 3 兆円も増加しています。

以上申し上げてきたことをまとめますと、膨大な復興予算に対して執行が追い付かないため、契約できても未消化の工事残高が大幅に増えているほか、工事の契約に至らず予算の繰越や基金への積立ても膨らんでいるという状況に被災地の地方自治体の予算はあるわけです。これはまさに復興が遅れていることをデータ面から裏付けるものですが、ただ一方で景気回復の持続性という面からは、数年先までを見ても、膨大なボリュームの事業量が被災地には残っているということです。こうしたことを考えると、おそらくあと数年は公共投資が被災地経済を支えてくれるであろうことはまず確実であろうと思われます。

なお公共工事執行の上での制約要因について見ると、まずは人手が圧倒的に足りない点が挙げられます。人手不足であるのは、先ほど申した地方自治体職員に限らず、全体として見ても図 7 の折

図7 東北の有効求人倍率の推移



参考：平成25年12月，宮城県は1.33（全国5位）。

出典：厚生労働省。

れ線グラフにあるように、東北の有効求人倍率は震災後顕著な上昇を続けています。短観の業況判断DI同様、破線の全国との対比で見ても、実線の東北の求人倍率は震災前は恒常的に全国を下回っていましたが、震災後は状況が一変し、一貫して全国を上回って推移するに至っています。

この値は東北6県の平均値で、直接被災していない日本海側の県を含んでいるデータですが、例えば宮城県に限って見れば求人倍率はより高く、平成25年12月で1.33倍と全国の都道府県中第5位です。25年中は宮城県が全国1位という月もあったほどで、被災地が全国対比でいかに人手不足の状況にあるのかお分かり頂けるのではないかと思います。⁽³⁾

ただ、雇用については、どの職種も押し並べて人が足りないということではないところにもう1つの問題があります。すなわち現地では職種による深刻なミスマッチが発生しているのです。表2で有効求人倍率の内訳項目を子細に見てみると、職種により求人倍率は大きな開きがあることが分かります。例えば建設躯体、躯体というのは構造物をつくる鉄筋とか型枠などの工事に従事する仕事ですが、この職種自体もともと求人倍率は高かったとはいえ、震災後求人倍率はさらに上昇し、今や沿岸部では15.33倍です。15倍というレベルは、ほとんど人手が充足できていないという状況です。このほか沿岸部では、建設が5倍を超えていますし、保安、これは工事の現場監督が中心ですが、その倍率は7倍となっています。

(3) 直近平成26年9月では福島県が1.43倍と全国4位。

表 2 宮城県内の沿岸、内陸部別に見た職種別有効求人倍率

職種	沿岸部			内陸部		
	平成23年12月 A	平成25年12月 B	B-A	平成23年12月 A	平成25年12月 B	B-A
生産工程	0.52	1.90	1.38	0.85	1.09	0.24
建設・採掘	3.25	3.79	0.54	3.73	3.40	▲0.33
建設躯体工事	8.08	15.33	7.25	8.50	8.17	▲0.33
建設	3.24	5.89	2.65	5.30	3.40	▲1.90
土木	2.90	2.88	▲0.02	3.71	3.70	▲0.01
専門・技術	1.67	2.07	0.40	1.65	1.92	0.27
事務	0.25	0.33	0.08	0.28	0.33	0.05
販売	0.56	1.52	0.96	0.84	1.02	0.18
サービス	1.27	2.51	1.24	2.10	2.42	0.32
保安	6.94	7.03	0.09	11.59	8.75	▲2.84
輸送・機械運転	0.86	1.70	0.84	2.17	2.73	0.56
その他とも計	0.54	1.40	0.86	0.79	1.14	0.35

出典：宮城労働局。

表 3 直近時点と震災前時点における有効求人倍率の比較

- 人手の絶対的不足。

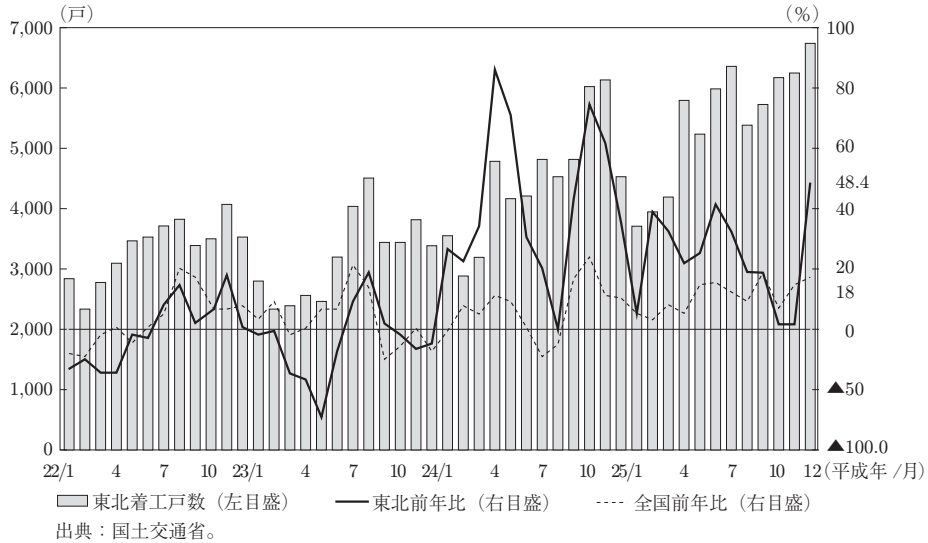
有効求人倍率 (季調済)	直近時点 (平成25年12月)	震災前時点 (平成22年12月)
宮城県	1.33 倍 (全国5位)	0.51 倍 (全国37位)
全国	1.03 倍	0.58 倍

有効求人倍率 (宮城県, 原形数)	平成25年12月	平成22年12月
保安、警備の職業	8.25 倍	3.96 倍
建設、土木作業	3.52 倍	0.82 倍
うち建設躯体工事	9.60 倍	NA
専門、技術的職業	1.95 倍	1.14 倍
うち建設土木技術者	5.25 倍	1.11 倍
事務的職業	0.33 倍	0.14 倍
製造の職業	0.43 倍	1.30 倍

出典：宮城労働局。

余談ですが、NHKの「あまちゃん」で一躍有名となった久慈市の北に種市高校という県立高校があります。そこには全国でも珍しい潜水士資格を取得できる職業科があるのですが、この卒業生は今や引く手あまたの超売り手市場にあります。港湾、海洋土木工事には不可欠な技能ということで被災地のみならず全国から求人が殺到しているのです。ただ困るのは、こうなると地元の建設会

図8 新設住宅着工戸数



社に就職する人は少なく、待遇の良い東京の大手ゼネコンなどに行ってしまうのがほとんどだそうです。何のために県立高校で技能者を育成しているのかと地元の方は嘆いていましたが、ことほどさように特殊技能がある人については大変な求人難の状況にあるということです。

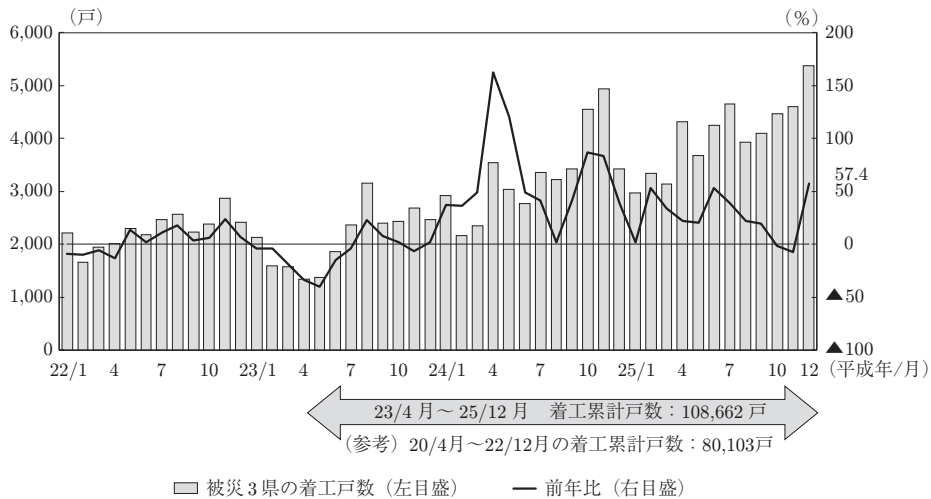
話は逸れましたが、このように求人殺到の業種がある一方、例えば一般事務の求人倍率は0.3倍しかありません。一般事務は、働きたいと思うときにまず念頭に浮かぶ代表的な職種で、実際仕事や家を失い仮設住まいを余儀なくされた被災者の方などが仕事を求める際に考える職種の1つでもあります。こうした職種への求人は低調なのです。したがって全体の求人倍率は高いといっても、被災地で就労意欲のある人が皆自分に合った職種で仕事が見つかっているというわけでは決してなく、一般事務といった希望者が比較的多いと思われる職種では求人倍率は1倍を大きく下回った状態にあるという極端なミスマッチが発生しているという点は認識して頂きたいと思います。

東北経済の先行きを展望する上でもう1つ鍵となる牽引役が住宅投資です。見づらいグラフで恐縮ですが図8をご覧ください。東北の住宅着工戸数は、震災以降大幅に増加しています。消費増税前の駆け込みで住宅着工は全国的にも好調ですが、東北は全国以上の伸びとなっています。平成26年4月以降を予想しても、全国では駆け込みの反動が懸念されますが、東北の場合その影響は次のような理由から限定的なものにとどまると思います。

図9は、震災による住宅ストックの毀損状況を示したものです。被災3県の震災による住宅の全壊戸数は12.3万棟、半壊は23.5万棟の計35万棟強に上ります。これに対し震災後の23年4月から昨年末までの19カ月間で、被災3県で着工された住宅着工の累計は10.9万戸に過ぎません。ま

図9 震災による住宅ストックの毀損状況（岩手・宮城・福島）

- 高水準の着工が続くが、被災地の毀損された住宅ストックの復元は未だ。
- 住宅被害は、全壊が123,253棟、半壊が235,072棟。



出典：国土交通省、警察庁。

表4 住まいの復興工程表（復興庁、平成25年末作成）

- 被災住宅の復旧はこれからが本格化。

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	(調整中)	計
岩手県	民間住宅等 用宅地	2	291	1,263	4,657	8,405	(0)	8,405
	災害公営 住宅（戸）	118	587	2,128	4,971	6,038	(0)	6,038
宮城県	民間住宅等 用宅地	102	698	2,684	5,937	11,372	(436)	11,808
	災害公営 住宅（戸）	50	1,403	7,076	12,195	—	(3,348)	15,543
福島県	民間住宅等 用宅地	27	399	668	873	2,075	(0)	2,075
	災害公営 住宅（戸）	80	357	2,379	3,409	—	(730)	4,139

た当然ながら、この10.9万戸の全てが被災住宅の再建というわけではありません。ラフな試算をしてみると、震災とは関係のなかったほかの時期、例えば平成20年4月から22年12月の同じ19カ月間では、この3県の着工戸数累計は8万戸でしたので、前述の10.9万戸とこの8万戸の差分の3万戸弱ぐらいが被災住宅の再建分に相当すると見ることもできます。全半壊合計で35万棟強に対し3万戸弱に過ぎないのです。しかも細かいことですが、統計作成官庁の違いで、全半壊住宅は35万

「棟」強（警察庁統計）に対し、着工は「戸数」ベースです（国土交通省統計）。「棟」の場合、1つのマンションが被災した場合1棟としかカウントされませんが、マンション1棟には通常何十〜何百戸という戸数があります。したがって戸数ベースで見れば全半壊は35万よりもっと多くなるはずで、こういった点も勘案すると、被災地の住宅再建はまだ始まったばかりで当分続くと考えて差し支えありません。

これは表4にある、災害公営住宅の建設を見ても同様です。例えば1万5,000戸強の災害公営住宅建設を予定している宮城県ですが、工程表を見ると25年度までの着工累計は1,500戸弱に過ぎず、建設が本格化するのは26年度以降となっているのです。

縷々申し上げましたが、震災後の東北経済を牽引してきた公共投資と住宅投資は、復興の遅れと裏腹ではありますが、今後もなおしばらくは経済を支えていくということは、まず間違いないと思います。

さらに先行きに関し、図表にはありませんが若干補足すれば、個人消費も好調で、公共、住宅投資に支えられながら所得環境の改善が続くと期待されることから、今後の消費も良好であろうと考えています。私は仙台赴任を拝命した際、安くて美味しい食べ物が沢山頂けると期待して現地に参ったわけですが、旨いものは豊富にあったものの値段は思ったほど安くありませんでした。ホテルに至っては仙台は高い稼働率を反映して宿泊単価も地方中核都市にしては高く、こうしたモノやサービスの価格設定を見ても景気の好調さを感じたところです。

個人消費に関してもう1点申し上げますと、販売統計を見ても非常にしっかりとしています。これも余談ですが、郡山にある「うすい百貨店」という地場のデパートの売り上げの対前年の伸びは震災後非常に高く、日本百貨店協会加盟店の中で売り上げの伸びがたびたび全国トップの座にあったほどで、こうしたデータを見ても好調さがお分かり頂けるかと思います。

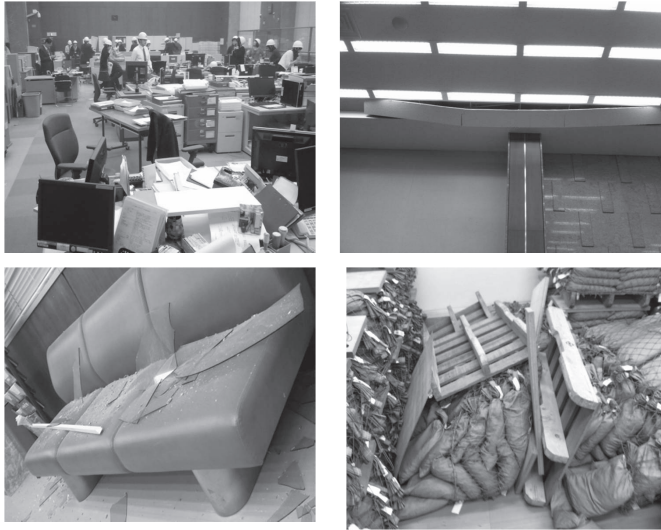
このように東北景気の持続性に関しては当分は大丈夫と思っておりますが、そうは言っても復興需要はいずれは剝落するものです。したがってその先をどう考えていくのかというのが大きな課題です。これは中期的な課題と思われるかもしれませんが、東北は全国を上回るペースで人口が減少しているだけに、実は時間的な猶予はあまり残されていない、と私は思っています。

震災直後の地域金融機関の行動

さて堅い話が続いたので、ここで写真を交えながら、震災直後、日本銀行を含む地域の金融機関がとった行動を簡単にご紹介したいと思います。まず図10ですが、これは震災直後の日銀仙台支店内部の様子です。ご覧の通り、ガラスの一部が割れたり、天井の部材が落ちて来たりして、執務エリアにはモノが散乱しています。金庫内部の写真を見ても、何段にも積み上げた袋、コインが入っ

図 10 震災直後の日本銀行、金融機関の業務継続

- 震災直後の日銀仙台支店：建物に若干の被害が出たが、業務継続に支障はなし。



震災直後の支店内の様子（右下は金庫の荷崩れ）

ているのですが、この袋が崩れてしまっています。

ただ日本銀行の場合には、建物自体は非常に堅牢な作りになっていますので、業務継続上のダメージはなく、震災当日から通常業務を続けることができました。自家発電などの設備や燃料の備蓄も十分ありましたので、当日夜の市内の多くは電気が消えていた中でも明るい照明の下で業務を行うことができました。

震災の翌日以降も業務は続けられました。地震に限らず大規模災害が発生すると、金融機関は現金の引出しニーズに備えておくために、まず日本銀行に対して現金を通常よりもかなり多めに欲しいという要請をします（日銀にある当座預金を引き出して現金を得ます）。被災したのは金曜日の午後でしたが、こうした金融機関からの要請に応えるべく、その週末3月12、13日の土・日曜日にも日銀は営業をして現金の緊急払いを実施しました。この2日間で約400億円の現金が日銀仙台支店から市中の金融機関に供給されています。

日銀の支店がある宮城、福島県ではこのような対応ができましたが、岩手には日銀支店はありません。通常岩手県では盛岡の地域金融機関の金庫の一部を借り、そこに日銀の銀行券などを保管して、金融機関から要請があるとそこからお金を出しています（日銀仙台支店の当座預金を引き出して盛岡で現金を受領）。これを「寄託」と言っているのですが、ただ量的には日銀の支店ほど多くのお金を保管しているわけではありません。震災後、この寄託しているお金の残高が底を尽くおそれが出てきたため、仙台支店から盛岡への緊急の現金輸送を震災の翌週に実施しました。平時でもそうで

図 11 傷んだお金の洗浄・乾燥



傷んだ紙幣



ドライヤーで乾燥



乾いた紙幣を広げる



傷んだ硬貨



洗浄



ブラシでの洗浄

すが日銀の現金輸送は巨額の現金を運搬するため、必ず県警の協力でパトカー警護をつけて頂きます。震災直後の混乱で多忙を極める中でしたが、宮城、岩手県警もご協力下さり、緊急車両としてパトカーとともに東北道を北上し盛岡に現金を輸送しました。

震災の直後はこのように現金の円滑な供給に追われましたが、1週間ぐらいうるとこうした動きはいくぶん落ち着いてきます。そしてその段階になると、焦げたり津波で濡れるなどの傷んだお金を交換して欲しいという引換の依頼が増えて参ります。被災された方が直接日銀の窓口に来るというケースもあれば、金融機関に持ち込んで、金融機関も少額であれば自らの窓口でやってくれますけれども、量が多いと金融機関経由で日銀に持ち込まれます。この引換の仕事が被災1週間後以降は急増しました。前述のように仙台、福島は日銀の支店で対応できますが、日銀支店のない岩手では岩手銀行さんのご厚意で同行本店の一角に日銀の臨時窓口を設けさせて頂き、日銀職員が常駐して引換に当りました。

震災以降平成23年8月までの間に東北全体で約1,500件、22億円の現金の引換を行いました。これは阪神・淡路大震災の際の4倍の物量に上ります。図11の写真の説明ですが、焼けたお札は機械に入れるとぼろぼろになるため手で判別しなければなりませんし、津波を被った紙幣も塩分の関係で機械対応ができないので、これも手作業対応です。濡れた紙幣の場合はまず乾かす必要がありますが、うまいこと考えた人がいて、お札の上に金網を乗せその上からドライヤーでお札を乾かしているという写真です。それが終わると、敷いたブルーシートの上に並べて枚数をチェックしています。塩分などで腐食したコインもブラシで洗浄してから鑑定をし綺麗なものと交換しています。

図 12 被災地金融機関の営業店舗



病院の2階病室で営業



町の中心部はまだ手つかず

こうした大量の引換事務が続いたため、日銀の本店や他支店から応援者に来てもらってこれら作業に対応しました。ようやく震災後1年経過したところで物量も落ち着いてきたため、応援者はなくなりました。

そうは言っても今でもなお日によっては多くの引換物件が持ち込まれることがあります。警察、海保、自衛隊などの搜索で金庫が海から上がったので、中身をチェックして引き換えてほしいなどという依頼が金融機関経由で寄せられることも散発的ですがまだまだあります。こうした大量の持ち込みが入りますと、当然当日中には全部はチェックしきれません。その場合、金額欄は空白のまま、持ち込んだ金融機関に預り証をお渡しし、日数をかけて数えるということになります。日銀の金庫に収納するときも、チェックできていないものは「未整理物件」という箱に入れ金庫に入れます。

金庫に収納する現金を1円たりとも間違えずに数え、そして毎日の金庫の保管残高をきちんと確定するというのは銀行業務の基本中の基本です。そうした意味からして、私も長い銀行員生活で大変驚いたのは、震災後の仙台支店では、大量の引換物件が持ち込まれ当日中にチェックしきれない場合は、その分はとりあえず未整理として金庫に収納し、金庫の残高も「いくらプラス未整理物件何箱」というかたちで管理していたことです。こうした管理は、私が仙台を去る直前まで、日によってはまだ続いており、震災の影響は現場では色濃く残っていたのです。

もちろん大変なのは日銀ばかりではありません。地域の経済インフラとして金融機関は重要な役割を担っていることから、被災地の金融機関も、被災直後から多くのところで業務を再開しています。復旧が進んだところでは、町の中に新店舗を作って営業しているところもありますが、立地していた町が壊滅したところを中心に未だ仮設店舗で頑張っているところも少なくありません。写真(図12)は岩手県山田町の現状です。中心部は瓦礫が撤去された状態のままで、きれいな原っぱになっているのが分かります。震災から3年経っても、中心部の開発計画は未定のため、商店は中心部から離れた小高いところの仮設店舗で業務を再開しています。銀行も同様です。山田町では山手

にあった旧県立病院が震災の数年前に別のところに移転していたのですが、以前の病院建物の取壊しはまだで津波も免れたことから、2階の病室のあとに岩手銀行、北日本銀行、宮古信金という地元の3つの金融機関が仮店舗で営業しています。狭いスペースで何かと大変かと思いますが、地域住民にとって銀行がないと生活ができないということで、頑張っておられます。

東北経済の課題

さて本題に戻り、東北経済の課題について見て参ります。まずは、金融機関の預金・貸出という、お金の動きを通して見えてくる課題につきお話したいと思います。ご案内の通り、震災後、被災地金融機関の預金は大幅に増加しています。図13、14にあります。預金は2つのフェーズで増加しています。第一のフェーズは震災直後から1年ぐらいいの間で、保険金や義捐金などの収入のあった個人の預金が増えた局面で、特に被災3県では預金の前年比が前年比2ケタ増と大幅に増加しています。しかし、震災後1年ぐらいい経つと、生活、住宅再建資金のため個人預金の取り崩しも徐々に始まり、預金の伸びは鈍化してきました。ただし、原発関係の補償金の支払いが続く福島だけは例外で、他県対比で高い伸びがなお続いています。

次のフェーズは、震災から1年程度経って以降の局面です。震災後の1年間で2ケタの増加率を記録したためさすがに平成24年以降は前年比で見た伸びは鈍化しているものの、最近に至るまで東北の金融機関の預金残高は全国対比ではなお高い伸びを続けています。前述のように福島を除き個人預金の伸びが頭打ちとなった中、では何がこの伸びを支えているかということ、公金預金、特に地方自治体の預金とその主役となっています。国では復興関係の各種交付金や補助金の支出の遅れが復興の足を引っ張っていると言われることのないよう、できるだけ前倒して地方自治体に資金を交付している一方、先ほどお話したように公共工事の執行が大幅に遅延しているため、結果的に指定金融機関を中心に公金預金が大幅に積み上がっているという状況にあるのです。

震災による預金増加のマグニチュードを試算してみたのが図15のグラフです。棒グラフは東北地方の銀行預金の残高を単純にグラフ化したものです。実線は震災前の10年間のトレンドを引いたものですが、これを外挿したものと、実際の預金残高を比べてみると、最近のところでは約7兆円ものトレンドからの乖離が見られます。大変大雑把な推計ですが、1つの試算としては震災に伴いこのくらいの金額の預金が東北の銀行に預入されたと見ることもできます。

急増した預金に見合って貸出も増加すればよいのですが、貸出残高を見ると、全国対比で伸びているとは言え、預金ほどには伸びていません。銀行サイドでも新規貸出の努力を一生懸命していますが、残高としては思ったほど伸長していないのが実情です。その背景として、2つの要因が挙げられます。

図 13 銀行預金前年比

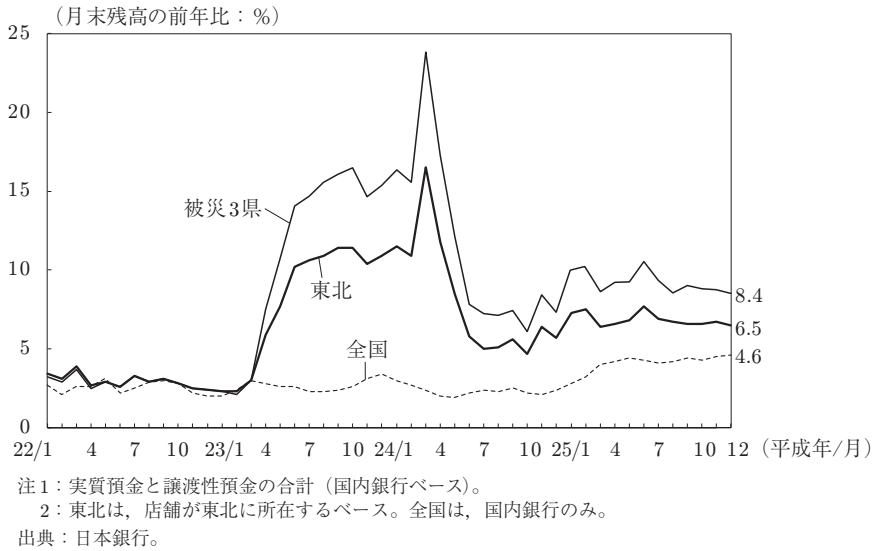


図 14 県別の銀行預金前年比

- 被災3県が突出。

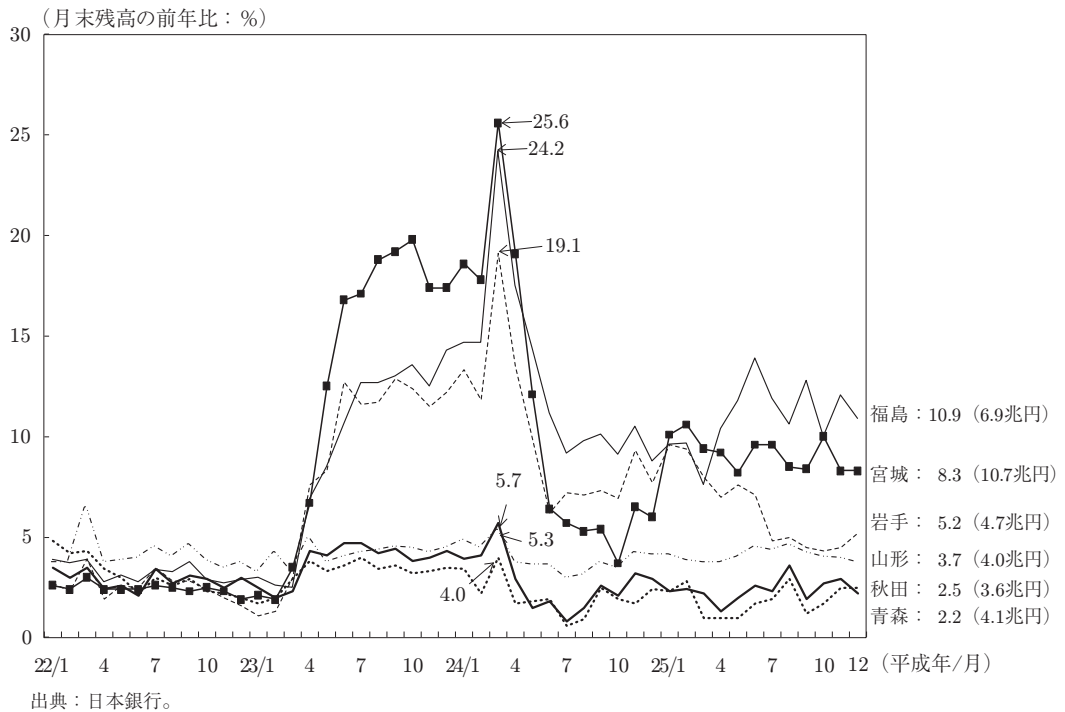
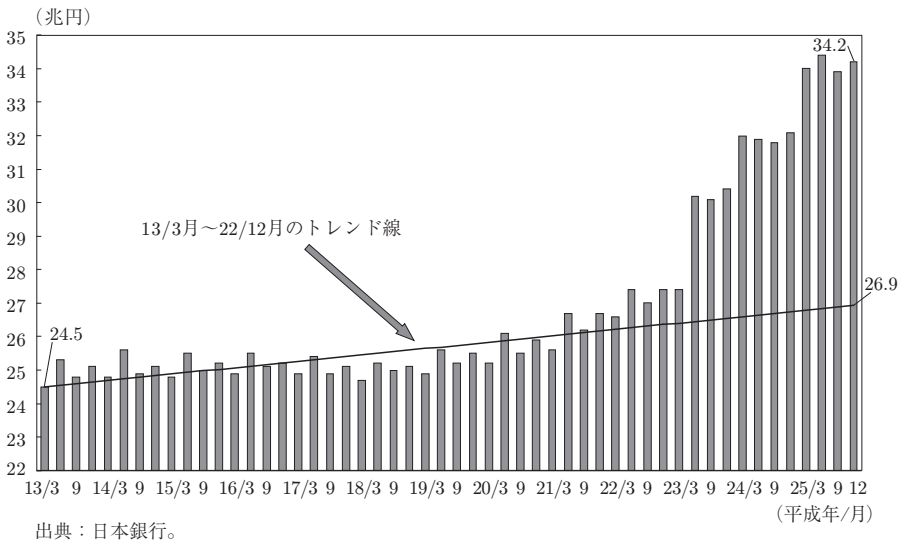


図 15 東北地方の銀行預金の残高

- 過去のトレンドからの乖離。

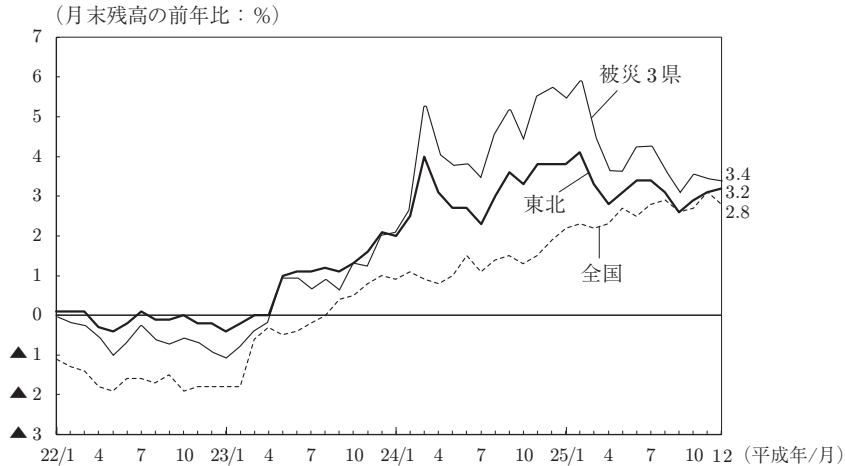


1つは復興需要でキャッシュリッチになった企業が既存の借入金を返済しているので貸出残高が伸びないというものです。中でも建設業は元来銀行借入れが多かった業種の1つですが、震災後仕事が大幅に増加しました。彼らからすればキャッシュフローが極めて潤沢になったことから、まずは財務を健全にしたいということで、猛烈な勢いで既存の借金を返済していたのです。

こうした動きは震災から1年が経つとさすがに一段落はしてきましたが、もう1つの要因で、借りたお金の返済が進んでいます。まず債権買取機関（東日本大震災事業者再生支援機構や被災各県に設置された産業復興機構）への貸出債権の持込みが進んでいます。買取機関の買取実績が増えるということは、二重ローン問題への解決が進捗しつつあるという意味ではよい話です。ただ、金融機関からすれば、自らの貸出債権が買取機関に移転しますのでその分銀行の貸出残高は減少します。また、グループ補助金の交付が進んできたというテクニカルな要因もあります。グループ補助金制度は被災設備の復旧に際しては極めて使い勝手がよい制度で、大きな役割を果たしました。これは被災した事業者グループを組成してもらい当該グループに再建の資金を交付する仕組みですが、グループが認定されても実際に資金交付されるまでの間は、つなぎ資金として金融機関がグループに一時的に融資していました。その後、グループ補助金の支給が順調に進んでいるので、このつなぎ資金の返済もそれに伴い増えており、これも銀行の貸出残高を押し下げる方に作用しているのです。

大雑把に申し上げれば、図16に参考として記したように、東北6県の銀行の貸出残高は16.9兆円ぐらいです。グループ補助金が4,144億円、それから産業復興機構の買取額は非公表ですが、東日本大震災事業者再生支援機構のこれまでの買取累計は595億円です。両者を足すと5,000億円弱

図 16 銀行貸出前年比



参考：被災3県へのグループ補助金交付累計（25/11月まで）：4,144億円。

東日本大震災事業者再生支援機構買取累計（26/2月まで）：595億円。

一方東北6県の銀行貸出残高は16.9兆円（平成25年末）。

注：東北は、店舗が東北に所在するベース。全国は、国内銀行のみ。

出典：日本銀行。

の貸出が銀行バランスシートの資産サイドから剥落しているわけですから、これだけでも貸出残高の伸びを3%程度押し下げてしまう効果があります。

ここで問題であるのは、グループ補助金を使って被災設備が再建され、また二重ローン問題も買取機関への持込みが徐々に進み片付き始めてきた、ということになれば、その次には企業からの運転資金の需要が出てくるのが通常ですが、それがなかなか出てこないということです。資金需要の動向から見ると、「設備はできて操業度が低迷しているので、運転資金需要が盛り上がらない」という事態に今被災地企業は直面しているのです。

銀行サイドを見ても、前述のように、公金預金を中心に銀行預金が積み上がる一方、貸出は思ったように伸びないという状況にあります。各行とも貸出の創出に大変な努力をしているものの、残高の伸びは限定的です。このため運用先として、有価証券、中でも国債投資に向かわざるを得ないのが被災地金融機関の現状です。

冗談交じりに申せば、国の復興関係の交付金や補助金はそのかなりを国債発行で調達しているわけですが、国から地方自治体には先ほど言ったように極めて潤沢にこれらが支出される中、地方自治体の執行は大幅に遅延しているため、結果的に銀行の公金預金にお金が増えているという事態になっています。公金預金が増えた銀行は貸出が伸びず運用難なので、結局何のことはない国債を買っているということです。使いきれない復興資金が預金に流入した銀行が、運用難のために

復興資金捻出のために発行した国債を買っている、という何とも言えないもどかしい構図になっているのです。

繰り返しになりますが、金融機関のバランスシートから見える現下の問題として、①負債サイドにある預金では公金預金増加に反映される工事の執行能力が、②資産サイドでは貸出がなかなか増えない背後にある被災企業の操業度の低迷、この２点が指摘できるということです。

課題への対応

ただこれらについて問題だ、と言うだけでは物事は前には進みません。課題への対応という観点から、現地で頑張っている取り組みの事例を、特に公共工事の執行に関し、東京にいてはあまり知られていないものも含め、ご紹介したいと思います。

まず公共工事の執行の促進に関しては、１つは入札の積算価格の極めて機動的な引上げが現地では行われています。資材や労務人件費がどんどん上昇する中、入札に用いる積算価格もこうした価格動向をタイムリーに反映し、価格面で入札不調が発生することを極力減らすよう国土交通省ほか発注官庁は努力しています。

また、これはテクニカルな話ですが、落札案件の円滑な遂行という点で地元にはないとなかなか分からない次のような話もあります。落札して契約した公共事業で、その後の資材価格などがかなり上昇してしまうと、建設業者は赤字工事はしたくないので発注官庁に掛けあって価格上昇を反映した変更請負契約を結ぶことがあります。発注サイドから見るとこれは支出額が増額することになるため、一定額以上の変更契約については改めて議会の承諾を経ることが必要になります。平時においては議会によるチェックということでその必要性は理解できますが、震災復興関係事業でこれを厳格に適用するとスピード感ある事業執行の足枷になってしまいます。議会は通年開催ではありませんから、次の議会開催時に承諾、ということだと、それまでの間工事がストップしかねません。さすがにそれはないでしょうということで、震災関係の事業については、議会の再承諾を必要とする金額の引上げが行われています。こうすることで資材などの価格が上がっても切れ目なく工事が執行できるような仕組みにしたわけです。

あるいは発注面でも、さまざまな工夫がなされています。従来型の公共事業の発注の方式とは異なる、「コンストラクション・マネジメント」という、発注から施工管理までを一括して入札に付す手法も活用し、こういう総合的な施行能力がある落札事業主に一気通貫型で復興事業を委ねることもなされています。例えば、中心部が壊滅的な被害を受けた宮城県女川町では、市街地の再開発はUR都市機構が一括して担うというかたちで事業を行っています。またこのほか、災害公営住宅の建設などでは「建物買取制度」も導入されています。これは、地方自治体が仕様を決めて入札、発注した建物を業者が建設するという通常のスタイルではなく、民間事業者からコンペ提案を受け付

け、その中から採択された提案の事業者に提案内容の住宅まで作ってもらい完成物を地方自治体が買い上げるという制度で、岩手県釜石市などが先鞭をつけています。発注官庁のマンパワーを節約するとともにスピード感ある事業執行も可能とする仕組みと言えましょう。

こうした発注方法の工夫以外に、建設資材のボトルネックの解消にも取り組んでいます。特に不足感が目立つのが生コンです。生コンは比較的短い時間で固まってしまうため、遠隔地で製造するわけにはいかず、被災地から近いところに生コンプラントを作る必要があります。しかし復興需要がいずれなくなると見通されるだけに、被災地周辺に新たに生コンプラントを建設するという民間の事業者はなかなか現れません。このため、公的セクターがリスクを取って生コンプラントを建設し、不足している生コンを供給するという動きが本格化しています。

いろいろ申し上げましたが、今東北で起きている公共工事の執行の問題は、2020年の東京オリンピックを控え、程度の差こそあれ、今後全国の公共工事でも起こりうる課題です。そうした意味からすると、工事の執行を促進するために行われている被災地のこれらのさまざまな工夫や先進的な取り組みは、全国にもいずれ応用が可能なはずです。こうした取り組みを東北から全国にもっと発信していくことが震災復興の過程での知見を全国に還元していく上で、また支援をして下さっている全国の方々へのお返しの意味でも、必要なことだと思います。

次に、被災企業の操業度の低迷という問題ですが、図17の平成25年2月時点のアンケート調査を見ると、震災後2年近くが経った時点では、残念ながら被災企業の4分の1は事業継続を断念したものの、事業再開の意欲があった先のほとんどは操業を開始しています。

このように再開意欲のあった企業は事業活動に復帰できているわけですが、こうした中での問題は何かと言うと、下段のアンケートでは人材確保、販路の開拓、の2つが突出しています。つまり、設備ができてそれを動かす人が足りないし、販路も縮小したままで、操業度が低迷していることが大きな課題であるというのが被災企業の認識です。今や被災企業にとっての課題は、事業再開から操業度の確保に移っているのです。

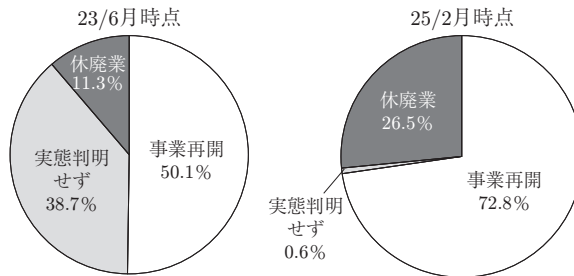
特に人手の点に関してより構造的な問題を紹介しますと、もともと全国対比で深刻であった東北の人口減少は、震災で一層拍車がかかりかつ東北内での地域間アンバランスも加速しています。震災後福島県の人口は全国をかなり上回るペースで減少を続けています。また、直接の被害の少なかった、秋田、山形県でも人口減に引っかかって歯止めが掛かっていません。一方で仙台の一人勝ちの構図がますます鮮明になっています。図18のグラフにあるように、震災後仙台市への人口集中は加速し、2012年初めには106万人と秋田1県の人口を上回るに至っています。現在110万人強の山形県も毎年1万人程度の人口減が続いていますので、あと数年もすれば仙台市は山形県の人口も上回る公算が大了。

しかも実態は、このグラフより深刻と思われます。この統計はあくまでも住民登録のベースです。

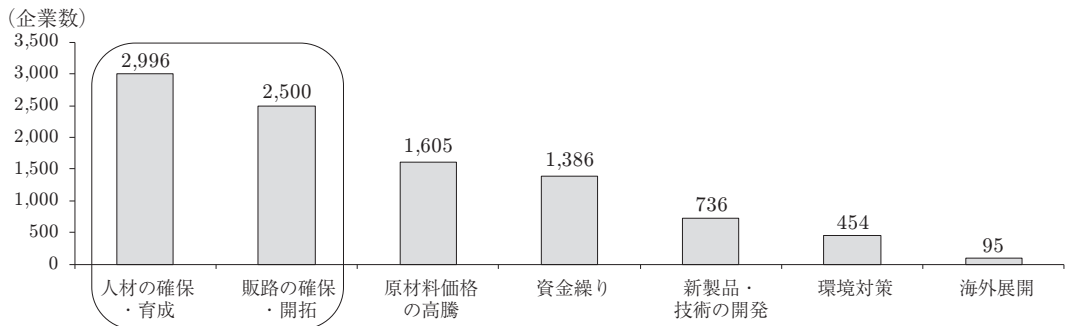
図 17 被災企業の事業再開と経営課題

- 被災企業の課題は事業再開から操業度の確保へ……需要（販路）、供給面（人手）ともに。

〈東北3県被災企業の復旧状況*〉



〈被災企業**の経営課題***〉



注：* 帝国データバンク調べ。

** グループ補助金交付企業 5,175 社。

*** 東北経済産業局調べ（平成 25 年 9 月公表）。

被災者の方を中心に、住民票を移動させずに東北から他地域へ、あるいは仙台へ移られた方も少なからずいますので、東北の人口減、仙台への1極集中はこのグラフよりももっと進んでいると見るのが自然でしょう。

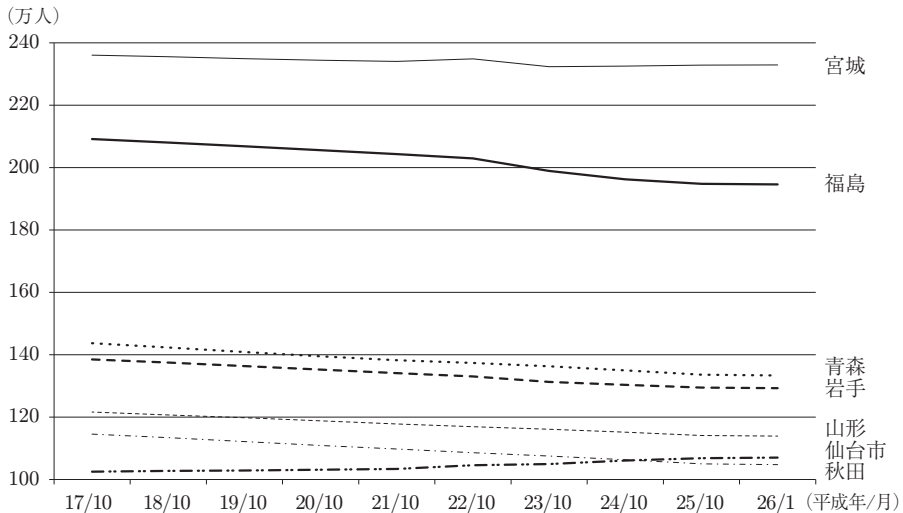
こうした人口減に対しては即効性のある特効薬は残念ながら見当たりません。また、一見潤沢な雇用の場が確保されているように見える被災地でなぜ定住人口が減っているかというと、足元の求人増の主役である復興需要はいずれ剥落するだけに、将来にわたって安定的な雇用機会が提供されないことには人々はなかなか被災地に定住しようとはしないということがあります。

その意味で、被災地においては持続可能な雇用機会の創出に向けた取り組みが求められるところです。このための工夫として東北で取り組みが進んでいるいくつかの試みを紹介したいと思います。

1つは何と言っても新規産業の育成、拡充です。幸いなことに東北では震災前からトヨタ自動車が岩手県南部と宮城県北部に完成車組立て工場を有していました。そしてトヨタでは、今や東北を、三河、北九州に次ぐ国内第3の生産拠点として位置付けています。具体的には、カローラ、アクアな

図 18 東北各県の人口の推移

- 全国比先を行く、人口減少、高齢化の中で、復興のグランドデザインをどう描いていくか⇒目先の工事執行などに追われる地方自治体には、なかなかそこまで考える余裕がないのが実情。
- 沿岸被災地から都市部への人口移動は顕著……例えば震災後、仙台への人口集中が加速。



どのトヨタの小型車の国内生産は基本的に東北で全量を担う体制とすることとし、平成 25 年にはエンジン工場も東北で稼働を開始しています。裾野の広い自動車産業が東北に立地することは地域経済への波及効果も期待できるわけですが、そのためには現地調達比率の引上げが必要です。表面上の現地調達の数字は現在でも相応に高いのですが、それはデンソーやアイシン精機といった、いわゆるトヨタの Tier1 の部品メーカーの工場も一緒に東北に進出しているため現地調達比率を押し上げているという側面があります。したがって、東北の地場の企業がトヨタ本体はもちろん、Tier1 以下の部品メーカーと取引できているかという、これはまだまだという状況です。余談ですが、トヨタは三河から東北に JR 貨物の専用列車を毎日 2 往復走らせています。「TOYOTA LONGPASS EXPRESS」と書かれた巨大コンテナが幾重にもつながる長大な列車で、JR 貨物によると最も定時運行が求められる最上位のお客さんとのことです。ただ逆に言えば、今でもまだ毎日それだけ大量の部品を三河から運んできているわけです。これをいかに東北の地場メーカーを中心に代替して作っていくかが課題です。トヨタも地元メーカー向けの説明会を頻繁に開催するなど真の意味での現地調達に熱心に取り組んでいますので、地場メーカーもこうしたチャンスをぜひとも活かしてほしいと思います。

また規制緩和も重要なポイントです。宮城県では知事のリーダーシップの下、水産特区が石巻市桃浦地区でスタートしています。漁協の反発も当初ありましたが、結局人自体がどんどん減り、こ

のままでは担い手不足で現地水産業の先細りが明白な中、漁業権を漁協以外の先にも付与していくことで担い手を確保しようということに理解が得られ、漁業権の開放に至ったものです。平成 24 年に始まった桃浦の水産特区では牡蠣養殖を中心に事業を展開していますが、出荷も好調なほか、平成 25 年の 4 月には新卒採用者も入社予定など人の確保の面でも順調な足取りと聞いています。

このほか、全国初となる空港の運営権の民営化に向けた取り組みもあります。日本の空港は滑走路や駐機場は国の空港整備特別会計が整備、ターミナル部分は第 3 セクターあるいは空港会社などが経営と、バラバラになって運営されていますが、これらを一体的に管理する事業主を指定し、そこに運営権全般を委ねるというものです。平成 24 年春にこれが可能になる法整備⁽⁴⁾もなされ、仙台空港ではその適用第 1 号に向けたプロセスが着々と進んでいます。こうした日本でも初めての規制緩和の取り組みが被災地からどんどん広がってもらいたいと期待しています。

それから、既存分野であっても工夫したビジネスモデルによって新規参入し、ビジネスチャンスを得ることができるのではないかと、という切り口もあります。仙台が本場で、プラスチック製品からスタートし今や家電事業などにも積極的に進出しているアイリスオーヤマは、宮城の農業法人と組んでコメの卸売事業に参入しました。家庭での使い勝手を念頭に置いて 3 合程度の小分けパックに包装するとともに、販路も同社と強いつながりのあるホームセンターなどと提携して全国的に売り込もうとするものです。被災地の農業の活性化はもちろん、地元産業の創出という意味でも、同社は仙台郊外にこのための大規模な精米工場と保冷倉庫を建設しています。国内コメ市場はすでに飽和している、と思考停止せず、製法や包装方法の工夫で美味しいお米を販売すれば必ずや需要は拡大できると睨んでのことです。

農業に関してもう 1 つ言えば大規模な農業法人が岩手で頑張っている例も挙げられます。北上市の西武開発農産では、600 ヘクタールという本州最大の耕作面積で米作などの生産を行っています。担い手のなくなった耕作放棄地を農家から借りて、その農家に代わって耕作をしているもので、既存農家の高齢化などからその規模はますます拡大しています。また、TPP を展望しての先見的な動きも見られます。TPP 加盟国間では輸出関税が低くなることから、コストの安いベトナムで美味しい日本米を作り、それをベトナムから日本、あるいはベトナムからまた別の TPP 参加国に輸出できないか、という先を睨んだ投資を考え、すでにベトナムに米作用地を手当てし日本米の試作も開始しています。以上ほんの 2 例に過ぎませんが、コメに限らず、先行きの需要の伸びに多くを期待できないと思われるような分野でも、やりようによってはビジネスチャンスが横たわっているところはまだまだあるのではないかと思います。

また申すまでもないながら、復興需要が一巡したのちまでも展望したビジネスモデルの構築も重

(4) 平成 26 年 4 月に国土交通省が仙台空港民営化の実施方針を公表、5 月に開催された事業者向け説明会では応募に関心のある 150 の事業者が参加。

要です。ただこれも言うは易いのですが実現には難しいものがあるのも確かです。そうした中でなるほど、という 1 例を紹介すると沿岸被災地で不足しているビジネスホテルの建設での工夫が挙げられます。沿岸部の復旧工事に従事する人や応援、出張者など向けのホテルが不足していることは皆さんも知っておられるかと思います。しかし、数年するとこうしたニーズはなくなると見込まれるため、新規にホテルを建設するという企業はあまり多くありません。ここであまりいいことを考えたのがルートインというビジネスホテルのチェーンです。通常のルートインのホテルと違って、低層階で、なおかつ間取りもゆったりとしたホテルを被災地にいくつも建設しています。何を考えているかという、復興需要一巡後はホテルを老人福祉施設に転用しようとしているのです。そのため先ほど申したように、こうした施設としても使えるような造りでホテルを建設しています。当座の被災地の需要とその後の高齢化ニーズをとともに考慮した着眼点に優れたビジネスモデルです。前述のように将来を見据えたビジネスは簡単に思いつくものではありませんが、それだけにチャレンジしがいのあるものと考え、意欲ある人たちに取り組んでもらいたいと思います。

おわりに：金融機関の役割

こうした個々のミクロの事業主体の奮闘に期待するのみならず、被災地経済の復興には金融機関に求められる役割も大きなものがあります。金融機関は融資に代表される資金の仲介機能以外にも、情報仲介機能という強みを有しています。金融機関は、地域のさまざまな経済主体の資金ニーズを把握しており、たとえ自らが単独で融資できなくても、別の資金の出し手を見つけ出して資金が必要な企業に仲介をする、といった役割を果たすこともできるのです。被災した事業所に対しては、国内外を問わず資金援助をしたいという数多くの財団などがあります。ただ、土地勘のない彼らにとっては、真に地元の役に立つ有効なお金の使い方がよく分からないというもどかしさを抱えており、そういったところに地域金融機関の出番があるのです。地域経済のために極めて必要性の高い事業なのに資金の確保に苦労している企業と、資金援助先の選定に悩む財団との仲介を地元金融機関が積極的に行っているケースが多く見られます。通常、金融機関の「目利き」能力というと、企業の成長性や将来性を見抜いて融資の可否を決める能力を指すのが一般ですが、自らは単独で融資できない事業でもリスクマネーの供給者を見つけ出すことで事業を育て上げる能力も、広い意味での金融機関の「目利き」能力の 1 つと言えるかもしれません。

例えば、宮城県の気仙沼信金では、三菱商事が設立した復興支援財団や、プラネットジャパンという海外の著名な財団の資金を仲介することで地元企業の復興に活用しています。同信金の紹介で、陸前高田の観光面で中心的な施設の 1 つであったホテルの再建資金を財団に出資してもらったり、地元のインフラとして必要不可欠なケーブル TV 事業者の再建資金も同様に援助してもらっています。また三陸飼料という地元企業の事業再開資金の支援も仲介しています。なぜ飼料会社なのかと

訝る方もいらっしゃるかもしれませんが、この会社は水産加工の過程で発生する魚の残滓を処理して飼料として出荷をしています。こうした魚の生ごみ処理業者がいないことには地元の水産加工業は成り立ちません。会社の名前こそ「飼料」となっていますが、地元水産業のサプライチェーンの重要な一角を成す存在なのです。しかし、現地でないとその必要性はなかなか分からないのが実情であり、信用金庫がこうした点を説明し財団から資金を引き出してきたものです。また、財団の中には、こうした操業再開にかかる支援のみならず、地元の雇用確保のため新規雇用をした企業に対し新規雇用者1人につき毎月10万円を補助するとか、借入金の利子補給をする、といったかたちの支援を行う財団もあります。金融機関から見れば、この制度を企業が活用すれば、当該企業の事業採算は好転するわけですので融資をしやすくなります。こうした補助がなければ採算面の不確実性が高いとして融資に二の足を踏んでいた案件も、財団からの補助を呼び水にして融資を実行できるわけで、企業、財団、金融機関3者のWin-Win関係を構築できるのです。

また情報仲介は、何も外部資金を被災地企業に持ってくるだけではありません。販路の開拓面でも金融機関の情報仲介能力は活用できます。代表的な例が、金融機関の有するネットワークを活かして被災地のメーカーに買い手を紹介するビジネスマッチングです。震災以降多くの金融機関が被災地と全国を結ぶビジネスマッチングを行っています。ネットワークは何も自行の有するものに限りません。地方銀行や信用金庫などでは、同業他社の全国の地方銀行や信用金庫のネットワークを活用し、東京で大規模なビジネスマッチングを震災後開催しています。

前述のように金融機関の貸出残高は目立って増加しない中、本業の融資の拡大に努めることはもちろんではありますが、それとともにこうした情報の仲介機能面でも被災地の金融機関の一層の活躍を期待しているところです。

震災からの地域経済復興には人口問題同様、特効薬はありません。今申し上げたようなさまざまな知恵の合わせ技で、加速する人口流出、高齢化と時間との戦いの中で、それぞれの事業主体が被災地以外のリソースをうまく活用しながら一步一步前に進めていくということが大事ではないかと考えております。どうもご清聴ありがとうございます。

(東京短資株式会社専務取締役、前日本銀行仙台支店長)